

『報酬1億円以上の役員報酬 175社301人』

東京商工リサーチが行った調査によると、1億円以上の役員報酬を支払っている会社は175社、人数は301人であることが分かった。平成25年3月期決算の上場会社2,505社を対象に、有価証券報告書に記載された報酬額を集計したもの。301人の役員報酬総額は507億8,100万円（前年比13億5,500万円減）。主な内訳は、基本報酬が6割を占め、317億2,000万円、賞与が92億3,900万円、退職慰労金（引当金繰入額含む）が38億8,900万円であった。すでに新聞報道でもあったとおり、最高額は日産自動車社長のカルロス・ゴーン氏の9億8,800万円。以下、武田薬品工業の役員3人が2位から4位に並んだ。武田薬品工業の3人は、前年は10位以下であったが、東京商工リサーチでは、「株価上昇に伴いストックオプションの報酬額が増加し、報酬額の50%以上を占めている」と分析している。会社別では、役員報酬1億円以上の人数が最も多かったのは、ファナックの13人。前年より1人減少したものの、2年連続で最多人数となった。同社は山梨県忍野村に本社を置く電気機器メーカー。工作機械用数値制御装置は世界トップシェア。安定的業績で、三菱商事や日産自動車の倍以上の役員が1億円以上の報酬を得ている。

『経営計画書の提出と融資』

経営計画を策定する動機は、大きく分けて、会社が自発的に策定する場合と、金融機関（融資申込等）や公的機関（補助申請等）からの要請に依って策定する場合がある。後者は積極的に受理・審査されるが、問題は会社が自発的に策定する前者である。筆者は企業等の依頼によって3～5年の経営計画策定支援を行うが、計画書の提出先として主要金融機関・主要取引先等を想定する。金融機関には計画に基づいた新規融資や融資継続を期待して提出するが、受取る担当者の態度は区々である。每期提出する決算書は担当者全員が重視する。しかし、計画書については「貴社の意気込みを上司に報告します。内容を検討して、感想を報告します」「一応見ておきます（後で感想も無い）」等、その重視度は区々である。金融機関は、決算書による収益性や安全性の財務分析は重視する。しかし、決算は過去の事業活動の結果であり、現在の返済能力は表していても、将来の成長力や返済能力を分析することは難しい。しかも、経営計画は将来の実現が保証されたものではない為、金融機関は積極的に評価するとは限らない。企業としては、単に計画書を提出するだけでなく、事業計画の内容・実行の手法・融資後の資金活用等について十分な説明を準備することが必要である。